

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計期間	第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,184,157	6,254,397	25,404,964
経常利益 (千円)	487,106	330,648	1,684,633
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	301,854	200,425	1,051,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	410,664	△290,646	681,107
純資産額 (千円)	10,967,683	10,665,211	11,238,079
総資産額 (千円)	14,935,821	14,612,282	15,665,468
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	22.46	14.91	78.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.4	73.0	71.7

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経理上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 国内部門

国内部門の連結子会社株式会社ダイオーズサービシーズは当第1四半期連結累計期間において、更なる拡大を目指し、全社一斉の拡販キャンペーンを実施しました。キャンペーンの結果は、5年前よりスタートさせた新規顧客獲得システムが軌道に乗った効果により、当初の目標を大きく上回り当第1四半期連結累計期間末時点においては過去最高の契約顧客件数となりました。

その結果、売上高については、期初の計画を上回る26億66百万円(前年同四半期比6.2%増)となり、6期連続の増収を達成し、第1四半期連結累計期間における過去最高の実績となりました。

また、利益面においては、期初に予定していた以上の新規顧客が獲得できていることにより、契約時に必要な機器類の購入費用が期初の計画値よりも上振れしたことで、第1四半期連結累計期間末時点においては、前年同期と比較して減益(前年同四半期比0.2%減)となりましたが、拠点の合理化が促進できていることにより、期初の利益予算からは9%強の上振れで推移しております。

よって、これは将来の売上と利益の拡大に向けた先行投資であり、第2四半期連結累計期間以降の業績向上に寄与すると認識しております。

その結果、純粋持株会社を含めた国内部門の当第1四半期連結累計期間における売上高は、27億38百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は為替の影響に伴う米国部門からの配当収入の減少により、2億89百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

② 米国部門

米国部門の連結子会社Daiohs U.S.A., Inc.においては、米国のマクロ景気は金融緩和による影響もあって堅実な状況が続いており、全米平均失業率も当第1四半期連結累計期間末時点で4.9%と米国では完全雇用とされる水準の5.0%を下回り、米国全般では人手不足の様相が顕著になってまいりました。一方、国際的な原油価格急落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的な雇用環境悪化も見られています。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、今期は長期的成長と利益最大化に向けた先行投資を行う期と位置付けております。

5月には、ペンシルバニア州ノリスタウン市にフィラデルフィア支店を自力出店、テキサス州西部に位置するアマリロ市場に小規模買収を通じてデポ出店をいたしました。加えて、ノースカロライナ州シャーロット市にも自力出店の準備を行っており第2四半期連結累計期間中には営業を開始する予定です。その他の既存拠点でも、モデル売上未到達拠点を中心に営業人員を増強して売上伸長を図った結果、売上高はドルベースでは8.7%増となりました。しかしながら、昨年来の急激な円高ドル安に伴い、円換算では35億91百万円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

一方、利益面では売上成長に向けた営業人員の増加、客先機材購入に伴う減価償却費の増加、拠点数増加に伴う諸費用の増加により、営業利益は1億54百万円(前年同四半期比36.4%減、ドルベースでは29.2%減)の減益となりました。なお、ドルベースで営業利益の対予算比率は97.7%ですので、増収減益ではありますが、米国部門としては当初の計画にほぼ沿った実績であります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億54百万円(前年同四半期比1.1%増)、売上総利益は35億75百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は3億71百万円(前年同四半期比21.0%減)、経常利益は3億30百万円(前年同四半期比32.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億0百万円(前年同四半期比33.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて10億53百万円減少の146億12百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が3億53百万円、「顧客関連資産」が1億83百万円「工具、器具及び備品」が1億45百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億80百万円減少の39億47百万円となりました。これは主に「長期借入金」が1億23百万円、「賞与引当金」が1億10百万円、「未払法人税等」が1億9百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億72百万円減少の106億65百万円となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が4億90百万円、「利益剰余金」が81百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	13,439,142	—	1,051,135	—	1,119,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（相互保有株式） 普通株式 5,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,432,000	134,320	同上
単元未満株式	普通株式 1,442	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	13,439,142	—	—
総株主の議決権	—	134,320	—

- （注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権7個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式40株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（相互保有株式） 株式会社カバーオール ジャパン	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	5,700	—	5,700	0.04
計	—	5,700	—	5,700	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,111	2,803,018
売掛金	2,517,864	2,409,210
リース投資資産	325,611	329,521
商品及び製品	912,121	841,415
仕掛品	4,481	3,652
原材料及び貯蔵品	108,338	128,570
繰延税金資産	130,716	87,159
その他	338,544	323,146
貸倒引当金	△19,139	△18,390
流動資産合計	7,474,651	6,907,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,458	518,812
機械装置及び運搬具（純額）	386,966	370,659
工具、器具及び備品（純額）	2,072,604	1,926,990
レンタル資産（純額）	1,300,888	1,251,338
土地	686,920	680,081
建設仮勘定	32,165	37,701
有形固定資産合計	5,023,003	4,785,582
無形固定資産		
のれん	162,288	129,682
顧客関連資産	2,257,815	2,074,167
その他	63,435	60,315
無形固定資産合計	2,483,538	2,264,164
投資その他の資産		
投資有価証券	216,518	207,330
繰延税金資産	78,840	74,769
その他	408,307	392,521
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	684,274	655,230
固定資産合計	8,190,817	7,704,978
資産合計	15,665,468	14,612,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	531,072	495,705
短期借入金	※2 1,207,780	※2 1,124,735
1年内返済予定の長期借入金	243,388	222,285
未払法人税等	144,080	34,414
未払費用	387,798	334,719
賞与引当金	188,274	77,956
その他	616,603	752,312
流動負債合計	3,318,997	3,042,129
固定負債		
長期借入金	786,318	662,568
繰延税金負債	54,831	54,858
資産除去債務	37,500	37,679
その他	229,740	149,834
固定負債合計	1,108,390	904,942
負債合計	4,427,388	3,947,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	8,702,655	8,620,859
自己株式	△46	△46
株主資本合計	10,883,178	10,801,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	4,275
為替換算調整勘定	349,995	△140,447
その他の包括利益累計額合計	354,901	△136,171
純資産合計	11,238,079	10,665,211
負債純資産合計	15,665,468	14,612,282

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,184,157	6,254,397
売上原価	2,646,109	2,679,321
売上総利益	3,538,048	3,575,076
販売費及び一般管理費	3,067,068	3,203,126
営業利益	470,979	371,949
営業外収益		
受取利息	921	828
受取配当金	769	771
仕入割引	5,766	4,798
為替差益	11,469	—
債務勘定整理益	2,365	1,776
その他	2,045	4,859
営業外収益合計	23,337	13,034
営業外費用		
支払利息	5,857	8,710
持分法による投資損失	1,352	6,457
為替差損	—	39,068
その他	—	100
営業外費用合計	7,209	54,335
経常利益	487,106	330,648
特別利益		
固定資産売却益	2,305	6,289
特別利益合計	2,305	6,289
特別損失		
固定資産売却損	1,198	96
固定資産除却損	39	0
特別損失合計	1,237	97
税金等調整前四半期純利益	488,174	336,840
法人税、住民税及び事業税	170,190	99,417
法人税等調整額	16,129	36,996
法人税等合計	186,319	136,414
四半期純利益	301,854	200,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	301,854	200,425

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	301,854	200,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,090	△629
為替換算調整勘定	105,992	△487,544
持分法適用会社に対する持分相当額	1,726	△2,898
その他の包括利益合計	108,809	△491,072
四半期包括利益	410,664	△290,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,664	△290,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社の連結子会社Daiohs U.S.A.,Inc.の取引先であるExcelso Coffee,LLC は、Daiohs U.S.A.,Inc.の依頼によりMUFG Union Bank,N.A.が発行したスタンバイL/Cの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。Daiohs U.S.A.,Inc.は、Excelso Coffee,LLC の債務に係る支払い請求に対して、当該債務の支払いを保証しており、Excelso Coffee,LLC が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うことになります。当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額及び借入金の残高の合計は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
約定保証した金銭支払の責任の上限金額	202,824千円 (1,800千米ドル)	185,238千円 (1,800千米ドル)
借入金の残高の合計	191,556千円 (1,700千米ドル)	164,656千円 (1,600千米ドル)

※2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	4,480,400千円	4,187,300千円
借入実行残高	1,207,780	1,124,735
差引額	3,272,620	3,062,565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	405,686千円	453,789千円
のれんの償却額	29,168	19,673

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	268,782	20	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	282,221	21	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,508,312	3,675,845	6,184,157	—	6,184,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,503	—	86,503	△86,503	—
計	2,594,815	3,675,845	6,270,661	△86,503	6,184,157
セグメント利益	313,051	242,927	555,978	△84,999	470,979

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,663,297	3,591,100	6,254,397	—	6,254,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,921	—	74,921	△74,921	—
計	2,738,218	3,591,100	6,329,319	△74,921	6,254,397
セグメント利益	289,342	154,580	443,922	△71,973	371,949

(注) 1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円46銭	14円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	301,854	200,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	301,854	200,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・総額282,221千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・21円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年6月21日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月15日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。